



## 平和な未来を子どもたちに!



津市と鎮江市の楽しい卓球交流



● ~否決された「集団的自衛権に関する慎重審議を求める」意見書~  
H26年三重県議会6月定期月会議で、わが会派「新政みえ」からの発議で上程された「集団的自衛権を容認する憲法解釈の変更について慎重な検討を求める意見書(案)」は、24対24(1議員が退席)の同数となりましたが、残念ながら議長の判断は「否」で、意見書案は否決されました。国会議論なく、閣議だけで憲法解釈を変えることは、決して許されることではありません。  
2015年は、戦後70年目の節目の年です。  
平和憲法を守り、恒久平和を求め、取り組みます。



## 子どもの貧困対策を!

(2014年9月29日 一般質問)

- 今や、日本の子どもの6人に1人が貧困家庭に育っています。  
(2013年:子どもの相対的貧困率は16.3%)  
(相対的貧困率とは:世帯の所得を低い方から順に並べた中央値の半分以下の所得の世帯の割合)  
さらに、ひとり親家庭の貧困率は高く、54.6%(2013年)です。子どもの貧困は、高校進学率や高校中退率に影響し、親の世代から子どもの世代へと、貧困が連鎖し固定化する状況もみられます。  
このような中、昨年「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「子供の貧困対策に関する大綱」が成立しました。  
子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されないよう、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、環境整備と教育の機会均等の対策を求めて質問しました。

質問しました!



質問

三重県の子どもの貧困実態はどうか?

答弁(子ども・家庭局長)

三重県の要援護及び準要援護児童の割合は、11.3%



質問

子どもの貧困対策に、今後どのように取り組んでいくのか?

答弁(子ども・家庭局長)

児童養護施設に入所している子どもや、ひとり親家庭の子ども、生活保護世帯の子どもなど、支援を要する緊急性の高い子どもに対して優先的に貧困対策を講じるよう求められており、これまで実施してきた学習支援事業に引き続き取り組み、実施地域を拡大していきたい。

答弁(教育長)

スクールソーシャルワーカーの配置、地域の学び場づくり、修学・就労支援員の配置等に取り組んできた。国の動向を見ながら、今後の対応を考えていきたい。



質問

子どもの貧困対策の「検討の場」の設置

答弁(知事)

全ての子どもが夢と希望を持って成長していく三重県をめざして、「三重県子ども貧困対策計画」を策定していきたい。

県政・県議会に対してのご質問やご意見をお待ちしています。

## 杉本ゆや事務所

(各地域で行われる行事などにもどんどん声をかけてください)

〒514-0003 津市桜橋2丁目142 TEL 059-226-6252 FAX 059-227-7139

■「杉本ゆや」で検索するとホームページをご覧頂けます。



YOU(あなた)とYUYA(ゆや)をつなぐYY(わいわい)通信



発行責任者／三重県議会議員 杉本熊野

## 2015 女性が輝く活力ある三重に!

女性の7割以上は、仕事と子育て等の両立が困難な中、結婚・出産のため自主的に仕事をやめています。しかし、地方の中小企業においては、技術を継承する人材が不足し、女性の就労継続が期待されています。

一方、20歳代・30歳代の専業主婦の90%以上が働きたいと考えており、再就職のニーズは高くなっていますが、再就職時には非正規労働者となることが多く、経験を積んで得た高いスキルが十分に活かされていません。

このような中、県内の経済団体、労働団体等が一つになって「女性の大活躍推進三重県会議」が設置されました。

今、これからの中や地方のあり方、未来をどう描いていくのか、重要な時です。

2015年、現場の声をしっかりとらえ、皆さんと議論を深めながら、女性たちが、男性とともに活躍できる、活力ある三重をめざして取り組みます。今後とも、ご指導賜りますようお願い申し上げます。

## 女性目線を県政に!

あるく!きく!  
活動報告 Vol.5

県内外の調査や地域を歩くことにより、多くの皆さんと対話をし、県政の課題をつかむ活動です。



野菜がとてもおいしいよ!

障がい者雇用  
ステップアップカフェ Cotti菜(こっちな)

●三重県内の民間企業における  
障がい者実雇用率は1.79%に大幅改善 → 全国33位  
法定雇用率達成企業の割合は52.2% → 全国21位  
●公的機関は、いずれも法定雇用率達成



昨日12月24日、ステップアップカフェ「Cotti菜」が、三重県総合文化センター・フレンテみえ内にオープンしました。私自身、議会等で取り上げ、開設を求めてきたカフェの実現です。障がい者がいきいきと働く姿に出会う場として、企業との新たなつながりが創出される場として、大いに期待しています。

是非、お出かけください!!

## 障がい者がともに暮らし続けられる地域をめざして!

30年間の小学校教員時代、障害のあるさまざまな子どもたちと出会い、その思いにふれてきました。

議員となってからは、障がい児(者)が、地域でともに学びともに暮らし続けられるよう施策等の充実を求めてきました。

H26年は、「障がい者雇用促進特別委員会」に所属し、障がい者雇用に必要な施策を検討しました。

県内には、障がい者が、長年ともに働き続けている工場や、障がい者がなくてはならない人材として仕事を担っている会社が

あり、さらには、農業や水産業への就労も拡大し、今、障がい者雇用は、一歩ずつ着実に進んでいます。

しかし、その一方で、生活支援の不十分さや、障がい児(者)へのいじめや差別等、課題は山積です。2015年、現場の実態をしっかりとらえ、精一杯取り組みます。





# 2015 杉本ゆやは取り組みます!



- 水田は、洪水を防ぎ、多様な生きものを育みます。こうした農業・農村の多面的機能を重視し、農地・水・環境の保全対策が進められるよう取り組みます。



- 三重県は、県土の3分の2は森林が占めています。良質原木の生産や森林の多面的機能維持のため、間伐を促進し、県産材の利用拡大を図ることが必要です。県産材の公共事業への使用や未利用間伐材のバイオマスへの利用等を推進します。

## 津市でも

**「木の駅プロジェクト」始まりました!**  
森林所有者が、「木の駅」(木材の集積場)に間伐材等を持ち寄り、薪やチップ用材として利用し収入を得る仕組みです。木質バイオマス供給にも有効です。



## 防災に強い地域づくり!

### <防災対策>

- 3.11東日本大震災被災地(写真)の学校や仮設住宅等を何度か訪問し、支援活動に取り組んできました。そして、被災地で身をもって実感した問題を、一般質問等で取り上げ、三重県の防災・減災対策に反映してきました。特に強く訴えてきた、高齢者や障がい者、外国人等の要援護者対策や、地域の防災力の向上、女性防災人材の育成等については、推進することができ、海拔表示や津波避難所の設置などもすすめてきました。しかし、H26年度県民意識調査では、「時間の経過とともに、危機意識が薄れつつある」と回答した県民が52.7%となり、防災意識が低下してきています。今後も、風水害も含め防災対策の強化に取り組みます。



## 再生可能エネルギーの推進!

- 3.11東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故をきっかけに、安全で安心な新たなエネルギー政策を求める声が高くなっています。私は、「新エネルギー等活用調査特別委員会」で、県内外の事例を詳しく調査してきました。今後も、地域資源を活かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス発電等の推進に取り組みます。



**津市ではH28年7月にバイオマス発電所が稼働する予定です。**



## 中小企業・小規模企業振興!

- 県内の中小企業・小規模企業からは、消費税増税に伴う消費の冷え込みから回復が鈍い、消費増税分を価格転嫁できない等の厳しい声があがっています。「中小企業・小規模企業振興条例」等を活かし、販路拡大・海外展開・人材育成を可能とする環境整備の推進に取り組みます。

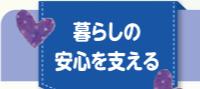


## 農林水産業の強化!

- 三重県は、現在、食糧自給率44%(H25年度)です。将来的には、食糧自給率51%(H33年度)をめざしていますが、そのためにも、農業・水産業の6次産業化をすすめ、生産基盤の充実、販路拡大、後継者育成等への支援、新品種育成や新技術開発の推進がより一層重要です。

- 野生鳥獣による農林水産被害金額は6億2900万円(H25年度)にのぼっています。侵入防止柵の整備や追い払い活動への支援等の獣害対策を強化し、獣肉の新商品開発、「三重テラス」等を活用した首都圏での販売促進をすすめます。

## 「みえ森と緑の県民税」の取り組みを検証し、改善を図ります!

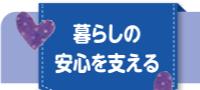


### 学童保育所の充実を!

- H27年4月から学童保育の制度・施策は大きくかわります。学童保育の設備・運営基準は市町の条例で定められ、支援員の認定資格研修の実施と修了の認定は、県が行います。これまででも、私は、学童保育所の設立、大規模学童保育所の分割や小規模学童保育所への支援等に取り組んできましたが、これからも延長保育や休日保育、障害のある子どもの受け入れ体制の充実などに取り組みます。



学童保育は、放課後の子どもたちの生活の場として、また、異年齢の子どもたちが一緒に遊び活動する場として、大変重要な役割を果たしています。

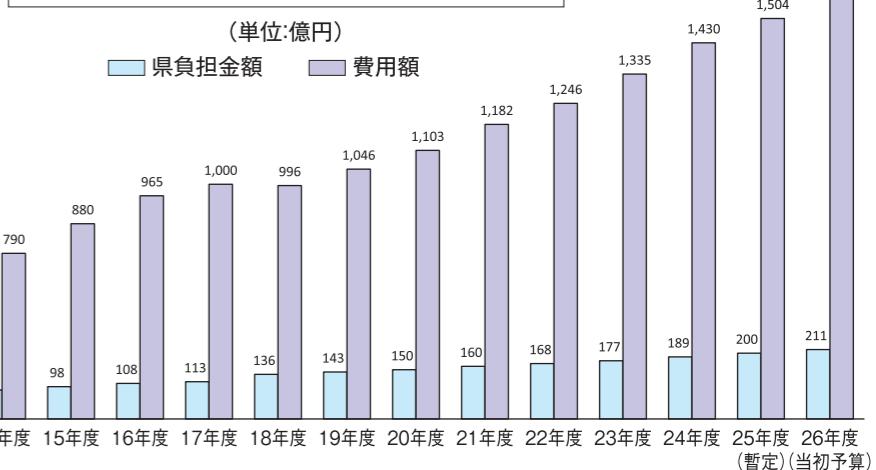


### 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために!

- H12年にスタートした介護保険制度は、今年で15年を迎えました。この間、日本の高齢化率は17.4%から25.1%へ上昇し、介護保険に係る費用も約3.6兆円から9.4兆円へ急増しました。



### 三重県における介護費用と県負担金の推移



- このような中、介護保険制度が改正され、要支援者に対する訪問介護と通所介護は、市町が地域の実情に応じて、多様な主体による「生活支援サービス」を提供するようになります(H29年4月開始)。三重県は、H27年度は、「生活支援コーディネーター」の養成や介護予防研修会の開催などに取り組む予定ですが、サービスの質が担保できるか、地域間格差が生じないか等に、しっかり注視し意見反映していきます。また、高齢者が安心して暮らせる地域づくりの支援に取り組みます。